

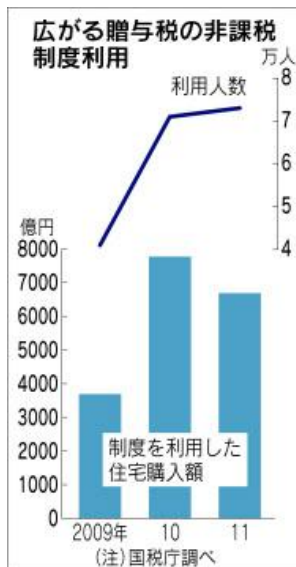
税理士・田中誠のつぶやき（5）

今年、2012年は、約700万人の団塊の世代が現役を一齐に引退し、65歳以上のシニア世代加わる年です。4人に1人が65歳以上となる、そんな社会が目前に迫っています。

最近、シニアに関心の高い、葬儀、遺言、エンディングノート、二世帯住宅等々のサービスが注目されています。このシニア層向けビジネスは、「就活」ならぬ「終活」サービスと言われ、この頃ますます盛んになっているようです。その「終活」の裏に必ず付いて回るのが、「相続」と「事業承継」の問題です。

二世帯間の連結会計

シニアの親と現役世代の子。この間には資産と所得の世代間格差があります。世の中では二世帯間の家計の連結が進んでいます。2010年の世帯平均所得は538万円となり、5年前よりも4.5%減り、落ち込み幅が特に大きい子育て世帯は8.3%のマイナスとなっています。年金がもらえるのか、将来不安が絶えない現役世代にとって、「相続対策は差し迫った問題」なのです。現役世帯の平均所得が、23年ぶりの低水準に沈む中、1,500兆円とされる個人の金融資産の3分の2は65歳以上が保有しており、現役世代は親からの資産継承なくして将来への展望は見通せないのです。



現役世代の懐事情が厳しさを増す一方、住宅着工件数は2011年まで2年連続プラスとなりました。親から資金援助を受け、購入に踏み切る例は多く、2009年にできた住宅購入資金の贈与税の非課税制度は2011年の利用者が2010年を上回る7万3千人に達しました。親子二人三脚での住宅購入が広がるなか、二世帯住宅が再び注目を集めています。需要が伸びているのは家計を下支えする賃貸部分を組み込んだタイプで、建物が4～5階建てになるため、主流の2～3階建てより建築費用は高くなるものの、今後の相続税の引き上げを見据え、検討する人が多いそうです。(日本経済新聞 2012年8月14日記事より)

先細る現役世代に代わり、シニアが日本を活気づけなければなりません。そこで連結家計モデルが注目されるのです。

細りゆく「すね」

しかし稼げない子世代をシニアが支えるこの連結家計モデルは、長期間持続可能ではありません。現役世代の所得状況の改善が見込めないうえ、家族構成の変化も影響します。社会学者の山田昌弘氏の試算では、40歳代は男性の4人に1人、女性の5人に1人が非婚で、親と同居する30歳代は男性の2割、女性の4割が失業中です。年金を満額受給し、資産をため込んでいるシニアもいずれ老いの問題に直面します。「退職前の年収の減少、子への支援のため、シニアの預貯金はすでに減少傾向」との指摘もあります。稼げない現役世代がかじる「すね」は着実に細っているのです。経済成長と人口増加がとまり、経済全体のパイが縮小していく中では、その減少傾向は加速されます。

孫の若者世代こそ救済を

現役世代よりももっと深刻なのが、その予備軍の孫の世代です。将来の日本の税金や社会保障をささえてもらうこの世代が、少子化で絶対的少数派だからです。

公衆衛生学者のR.ウィルキンソン氏によれば、絶対的貧困から卒業すると、相対的所得格差が少ない社会こそ、健康問題や社会問題が少ないそうです。先進国の中で日本は、数年前まで、所得格差の最も少ない中間所得層の厚い社会構造だったとされていました。しかしこの日本でも、所得格差や若者の失業問題等の社会問題が顕在化し始めたというのが、多くの人の実感ではないでしょうか。なんとか失われた20年をやり過ごしながら、前人未踏のスピードで超高齢化社会を迎えた日本社会は、この格差の比較的少ない失業も少ない社会を維持できるのでしょうか。

教育の格差、若者の失業は将来の社会保険や税金の負担者である若者の経済基盤を危うくさせています。若者の失業率が深刻な欧米諸国の後を追うことは、絶対避けなければなりません。経済全体の富の分配を、シニアから二世帯先の若者に移転させるのも、われわれの絞るべき知恵ではないでしょうか。経済成長を伴うインフレ(デフレからの脱却)と同時に世代間格差の是正こそ、若者世代の救済とシニア世代の生活安定に必要なと思われるのです。